番号	所管部局	所管課 (地方機関名)	契約締結日	契約の名称	契約金額(円)	契約の相手先 住所 氏名	随意契約とした理由 (具体的かつ詳細に記載)	地方自治法施行令 適用条項
1	総務部	学事文書課	H21.4.1	包括外部監査契約	17,583,552	大村市三城町1010番地1 公認会計士	包括外部監査契約の相手方については、地方自治法により、あらかじめ監査委員の意見を聴き、議会の議決を経て県が決定した相手方と締結しなければならず、競争入札によって相手方を選定することは想定されていないため1者随意契約とする。	第167条の2 第1項第2号
2	総務部	学事文書課	H21.4.1	長崎県例規集検索等 システムの更新デー タ作成等業務委託		東京都江東区新木場1丁目18番11号 株式会社 ぎょうせい 代表取締役社長 澤田 裕二郎	このシステムは、例規や法令の検索を目的とした 特殊なデータベースのシステムであり、このソフト ウェアは㈱ぎょうせいが所有するシステムであるこ とから、他に当該データの更新をできる業者がいな いため、他と競争ができず相手方が特定される。	第167条の2 第1項第2号
3	総務部	学事文書課	П21.4.1	長崎県例規集検索等 システムに係るシステ ムウェアの賃貸借契 約	4,485,600	東京都江東区新木場1丁目1 8番11号 株式会社 ぎょうせい 代表取締役社長 澤田 裕二郎	この契約は長崎県の例規等の検索を目的としたシステム賃貸借契約であるが、同様のシステムの有無を他社に問い合わせたところ、2社が行っているとの回答を受けた。しかし、このシステムを運用するためには、例規のデータベースを製作する必要があり、その費用に約1,300万円を要する。他社が行うに当たっては、このデータベースを作ることが必要であるが、2社ともこれについての具体的な解決案を出すまでには至らなかった。従って競争入札とすることができないことから、平成21年度についても随意契約での契約を行う。	第167条の2 第1項第2号
4	総務部	新行政推進室	H22.2.23	平成22年度長崎県 職員研修業務委託	66,562,125	東京都千代田区内神田1 - 1 4 - 5 N K内神田ビル2 F 株式会社インソース 代表取締役 舟橋 孝之	質の高い職員研修を実施するには、専門性の高い 講師の確保、研修の企画・実施運営・効果測定・評価・改善等について高い能力を有する必要がある。 本県では平成12年度から職員研修の包括外部委託を行っているが、これまで2回公募型プロポーザル又はコンペを行い選定された者と契約し、以降4年間は、研修内容を本県の実情に合わせて改善していくには一定の継続性が必要なため1者随意契約をしてきた。 今回は、より質の高い職員研修を実施するため、今年度公募型プロポーザルを実施し、そこで選定された者と1者随意契約を行うものである。	第167条の2 第1項第2号

番号	所管部局	所管課 (地方機関名)	契約締結日	契約の名称	契約金額(円)	契約の相手先 住所 氏名	随意契約とした理由 (具体的かつ詳細に記載)	地方自治法施行令 適用条項
5	総務部	職員厚生課	H21.4.1	平成21年度福利厚 生システムの運用管 理支援業務委託	10,584,000	長崎市恵美須町4番5号 NBC情報システム株式会社 代表取締役 平井 健司	本委託業務は福利厚生システムの円滑な運用を確保することを目的としており、同システムに精通し、長崎県が設置する電子計算組織についても理解していなければならない。同システムはNBC情報システム株式会社に委託して開発が行われ、制度改正等に伴う修正も同社により行われてきた。同社は、本県の電子計算事務システムの開発に数多く携わった経験から本県が設置する電子計算組織及び開発技法等についても理解している。このような開発実績で培ったノウハウにより障害発生時に迅速かつ的確に対処できる。以上のことから本委託契約の相手先については同社に限られる。他と競争できず相手方が特定される。	第10/宗の2
6	総務部	職員厚生課	H21.4.1	平成21年度産業医業 務委託	1,200,000	長崎市坂本1丁目12番4号 長崎大学大学院医歯薬学総 合研究科公衆衛生学分野 教授	特殊業務健康診断等は、電離放射線障害防止規則や有機溶剤中毒予防規則、特定科学物質等障害予防規則などの産業保健の専門的知識が要求されるため、健診後の保健指導や作業環境改善指導など内科等一般医科では実施できない。教授は、産業医として特殊業務や過重労働等産業保健に豊富な知識と経験を有している。他と競争できず相手方が特定される。	第167条の2 第1項 第2号
7	総務部	職員厚生課	H21.4.1	平成21年度産業医(メンタルヘルス業務)委託	1,200,000	長崎市新戸町3丁目1004- 1 活水女子大学健康生活学部 教授	教授は、過去、長崎大学医学部及び佐世保市立総合病院等において、また、現在も医療機関で精神科の業務に携わっており、メンタルヘルスについての豊富な知識と経験を有している。産業医の中でも心療内科医、臨床心理士の資格を有しており適任者である。他と競争できず相手方が特定される。	第167条の2 第1項 第2号
8	総務部	職員厚生課	H21.4.23	平成21年度職員元気 回復事業業務委託	24,319,000	長崎市江戸町2番13号 財団法人長崎県職員互助会 理事長 山口 祥義	長崎県が委託する業務にかかる費用は、職員の福利厚生を目的とする事業の直接経費に限られ、相手方の人件費などの間接的経費は含まれていない。したがって、相手方は、長崎県行政に協力奉仕するとともに、長崎県職員等の福利増進をもって長崎県行政の能率的執行に寄与することを目的とし設立され、かつ、各種福利厚生事業の実績を備えている(財)長崎県職員互助会に限られる。他と競争できず相手方が特定される。	第167条の2 第1項 第2号

番号	所管部局	所管課 (地方機関名)	契約締結日	契約の名称	契約金額(円)	契約の相手先 住所 氏名	随意契約とした理由 (具体的かつ詳細に記載)	地方自治法施行令 適用条項
9	総務部	職員厚生課	H21.4.1	職員の健康診断に関する契約	(単価契約) 100円~9,200円	諫早市多良見町化屋986番地 3 財団法人 長崎県健康事業団 理事長 蒔本 恭	長崎県健康事業団は、巡回健診車を有しており、 短期間で本庁及び地方機関を巡回健診することが 可能である。また、健康診断の結果を電算処理して おり、かつ職員の健康管理データを過去から管理 している健康管理システムに引用できるデータを提 供できる健診機関が県内では他にないため、地方 自治法施行令第167条の2第1項第2号及び長崎 県財務規則106条の規定により1者随意契約とし た。	第167条の2 第1項 第2号
10	総務部	職員厚生課	H21.5.1	平成21年度振動工具 使用職員健康診断業 務委託	1,624,875	西彼杵郡長与町三根郷54- 151 ビッグアイランド株式会社 代表取締役	振動工具使用職員健康診断は、産業保健の専門的知識が要求されるため、健診後の保健指導や作業環境改善指導など内科等一般医科では実施できない。長崎大学大学院医歯薬学総合研究科公衆衛生学分野の青柳教授は、特殊業務や過重労働等産業保健に豊富な知識と経験があり、これまでも長年この健診に協力いただいており適任者である。よって、県内で唯一受託可能であり、教授が非常勤産業医として所属するビッグアイランド株式会社に委託するものである。他と競争できず相手方が特定される。	第167条の2 第1項 第2号
11	総務部	職員厚生課	H21.5.1	平成21年度人間ドッ ク業務委託	32,295,937	長崎市江戸町2番13号 地方職員共済組合長崎県支部 副支部長中村法道	人間ドック検診は、職員の生活習慣病予防対策として県と共済組合が共同で実施するものである(経費負担割=県70%、共済組合20%、個人10%)。人間ドックの受診医療機関とは共済組合が窓口となり契約しており、県は共済組合に対し、県負担額を支払っている。県と共済組合の共同事業であり、他と競争できず相手方が特定される。	第167条の2 第1項 第2号
12	総務部	財政課	H21.4.1	地方行財政資料購読 契約	5,922,000	株式会社 時事通信社 長崎支局 支局長 橋本 幹男	提供される資料は自治体に関わる調査に基づく ものであるため、特殊であり、他の出版物やインターネットでは得られない情報が多く、地方 行財政調査資料のほかに有益な資料を入手する ことは困難である。従って、当該資料を提供で きる(株)時事通信社長崎支局と1者随契とし た。	第167条の2 第1項 第2号

H22.3月末現在

番号	所管部局	所管課 (地方機関名)	契約締結日	契約の名称	契約金額(円)	契約の相手先 住所 氏名	随意契約とした理由 (具体的かつ詳細に記載)	地方自治法施行令 適用条項
13	総務部	財政課		予算編成支援システム維持・管理支援業 務委託			予算編成支援システムは、NEC製のホストコンピュータを利用しており、当該システムの運用・保守業務を受託できる業者は、NEC(もしくはその系列のソフト会社)に限られる。そのため、NECの系列のソラン九州(株)との1者随契とした。	第167条の2 第1項 第2号
14	総務部	管財課	H21.4.1	公舎管理委託	36,220,330	長崎市元船町17-1 長崎県住宅供給公社 理事長 森邦芳	県営住宅等の維持、管理を行っており、公共的な法人であり、また、県が実施するのと同等の方法、内容で設計、入札、発注、監督、検査を行っており契約の相手方が他にないため。	第167条の2
15	総務部	管財課		県有土地・建物の確 定測量及び表示保存 登記業務委託(単価 契約)	(単価契約) (契約単価) 670円~170,470円	長崎市五島町8番7号 社団法人長崎県公共嘱託登 記土地家屋調査士協会 理事長 峰 忠彦	県が発注する業務は、県内各地に点在する県有財産の測量及び登記事務であり、これらの業務を行えるのは、県内各地の土地家屋調査士が会員となっている当該団体しかないこと。 契約の相手方としては、当該団体一者であるが、委託業務は、地域や業務内容により最も適当と認められる者を当該団体が会員の中から選任し業務にあたらせることとなっているため、業務の確実な履行が期待できる。 委託料は実際に現地に入り確認しなければわからないため、まず基本単価を契約し、業務の結果、必要なものを積み上げて支払う方法は、利に適っている。	第167条の2 第1項 第2号

- 1	122	2		+	TH	/-
-	1//	.1	\mathbf{H}	*	ᅓ	4 +

番号	所管部局	所管課 (地方機関名)	契約締結日	契約の名称	契約金額(円)	契約の相手先 住所 氏名	随意契約とした理由 (具体的かつ詳細に記載)	地方自治法施行令 適用条項
16	総務部	税務課	H21.4.1	県税総合情報管理シ ステム維持サポート 事業委託	32,747,400	福岡市博多区上呉服町10-1 ソラン九州株式会社	県税総合情報管理システムの稼働については、業務の性質上、一時の停滞も許されず、平時の運用及び障害時の復旧作業等もあり、その運用には同システムに熟知したサポート要員(SE)が必要不可欠であり、そのSEを擁しているのは、県税システムの開発時から本業務に携わっているこの業者以外にないため、他と競争ができず相手方が特定される。	第167条の2 第1項 第2号
17	総務部	税務課	H21.4.1	軽油流通情報管理シ ステム運用業務委託	4,416,300	東京都千代田区一番町25 財団法人地方自治情報セン ター 理事長 小室 裕一	同システムは、総務省指導により全都道府県を 対象に地方自治情報センターが運用しており、 その性質、目的が競争入札に適さないため。	第167条の2 第1項 第2号
18	総務部	税務課	H21.4.1	たばこ流通情報管理 システム運用業務委 託			同システムは、総務省指導により全都道府県を 対象に地方自治情報センターが運用しており、 その性質、目的が競争入札に適さないため。	第167条の2 第1項 第2号
19	総務部	税務課	H21.4.1	自動車税及び自動車 取得税に係る申告書 並びに報告書とりまと め業務委託	10,080,000	巨岭主中田町1576 G	当協会は、運輸支局とも標板交付、重量税業務等の委託契約をしており、自動車登録事務の流れに乗っていること、また委託事務は申告書等の精査、税額計算など専門的な知識と適正確実な事務処理が要求されているものであり、他と競争できず相手方が特定される。	第167条の2 第1項 第2号

番号	所管部局	所管課 (地方機関名)	契約締結日	契約の名称	契約金額(円)	契約の相手先 住所 氏名	随意契約とした理由 (具体的かつ詳細に記載)	地方自治法施行令 適用条項
20	総務部	税務課	H21.4.1	自動車税及び自動車 取得税に係る申告書 並びに報告書とりまと め業務委託		社団法人 佐世保自動車協会	当協会は、運輸支局とも標板交付、重量税業務等の委託契約をしており、自動車登録事務の流れに乗っていること、また委託事務は申告書等の精査、税額計算など専門的な知識と適正確実な事務処理が要求されているものであり、他と競争できず相手方が特定される。	第167条の2 第1項 第2号
21	総務部	税務課	H21.4.14	県税総合システム(徴 収管理 納税誓約・催 告書停止等)仕様書 作成業務委託	8,998,500	長崎市恵美須町4-5 NBC情報システム株式会社 代表取締役 平井 健司		第167条の2 第1項 第2号
22	総務部	税務課	H21.4.1	県税領収済通知書電 算データ変換業務委 託	ORC処理 1件12円 パンチ処理	長崎市銅座町1-11 株式会社 十八銀行 代表執行役頭取 宮脇雅俊 佐世保市島瀬町10-12 株式会社 親和銀行 取締役頭取 鬼木和夫	この委託業務は、公金取扱銀行しか行えないた め、他と競争ができず相手方が特定される。	第167条の2 第1項 第2号
23	総務部	税務課	H21.4.1	自動車税分配情報作 成業務委託	(単価契約) 分配情報 1件 11.5円 県外移転情報 1件 2円	別凹法人地刀目泊情報ピノ	同システムは、総務省指導により全都道府県を対象に地方自治情報センターが運用しており、その性質、目的が競争入札に適さないため。	第167条の2 第1項第2号

番号	所管部局	所管課 (地方機関名)	契約締結日	契約の名称	契約金額(円)	契約の相手先 住所 氏名	随意契約とした理由 (具体的かつ詳細に記載)	地方自治法施行令 適用条項
24	総務部	税務課	H21.7.9	長崎県自動車税催告 書(コンビニ収納用) 作成等業務委託	1,052,730	長崎市万才町4-15 トッパン・フォームズ株式会社 西日本事業部第一営業本部 長崎営業所長 毎熊 博文	本委託事業は、納税義務者の課税情報保護の観点から、催告書の設計、印刷及び収納情報の印字並びに封筒の作成、その封入封緘といった一連の作業を一括して受託できる業者を、企画提案方式(プロポーザル方式)により公募した。応募者が1者のみだったが、審査員による内容審査を行い、応募者の企画提案書に問題点がないことを確認し、当該1者を選定したもので、他と競争ができず相手方が特定される。	第167条の2 第1項 第2号
25	総務部	税務課	U04 7 04	県税総合システム(収 納管理 納付状況照 会等、狩猟税等)仕様 書作成業務委託	9,318,750	長崎市恵美須町4-5 NBC情報システム株式会社 代表取締役 平井 健司	県税総合システム(収納管理 納付状況照会等、 狩猟税等)の仕様書を作成するためには、現在、県 で稼働しているACOSー4システムを理解できるだ けの専門知識を有していること、また、新システム 開発に際し、Curl言語を用いたWebシステムに対す る最新の技術力が必要であり、その要件を満たす 業者はこの業者以外にないため、他と競争ができ ず相手方が特定される。	第167条の2 第1項 第2号
26	総務部	税務課	1104 0 20	県税総合システム(収納管理 済通、緊急 還付等)仕様書作成 業務委託		長崎市恵美須町4-5 NBC情報システム株式会社 代表取締役 平井 健司	県税総合システム(収納管理 済通、緊急還付等)の仕様書を作成するためには、現在、県で稼働しているACOSー4システムを理解できるだけの専門知識を有していること、また、新システム開発に際し、Curl言語を用いたWebシステムに対する最新の技術力が必要であり、その要件を満たす業者はこの業者以外にないため、他と競争ができず相手方が特定される。	第167条の2 第1項 第2号
27	総務部	税務課	H21.11.16	県税総合システム(法 人二税サプシステム) 現状分析調査業務委 託	13,650,000	福岡市博多区上呉服町10-1 ソラン九州株式会社 代表取締役 伊藤 錠司	県税総合システム(法人二税サプシステム)の仕様を調査するためには、現在、県が使用している日本電気ACOS - 4システムに対する専門的知識を有しており、また、県税総合情報管理システムに熟知している必要がある。その要件を満たすサポート要員(SE)を擁しているのは、県税システム運用管理を行っているこの業者以外にないため、他と競争ができず相手方が特定される。	第167条の2 第1項 第2号

番号	所管部局	所管課 (地方機関名)	契約締結日	契約の名称	契約金額(円)	契約の相手先 住所 氏名	随意契約とした理由 (具体的かつ詳細に記載)	地方自治法施行令 適用条項
28	総務部	税務課	H21.11.16	地方税電子申告関係 サーバー賃貸借及び 保守契約	3,196,830		現在導入している地方税電子申告関係機器を再 リースするため、相手方は既存のサーバー等一式 の導入業者であるこの業者に限られ、他との競争 ができず相手方が特定される。	第167条の2 第1項 第2号
29	総務部	税務課	H21.12.7	県税総合システム(収 納管理 合計徴収簿 等)仕様書作成業務 委託		長崎市恵美須町4-5 NBC情報システム株式会社 代表取締役 平井 健司	県税総合システム(収納管理 合計徴収簿等)の仕様書を作成するためには、現在、県で稼働しているACOS-4システムを理解できるだけの専門知識を有していること、また、新システム開発に際し、Curl言語を用いたWebシステムに対する最新の技術力が必要であり、その要件を満たす業者はこの業者以外にないため、他と競争ができず相手方が特定される。	第167条の2 第1項 第2号
30	総務部	税務課	H21.12.21	県税総合システム(不 動産取得税 課税等 入力等)仕様書作成 業務委託		長崎市恵美須町4-5 NBC情報システム株式会社 代表取締役 平井 健司	県税総合システム(不動産取得税 課税等入力等)の仕様書を作成するためには、現在、県で稼働しているACOSー4システムを理解できるだけの専門知識を有していること、また、新システム開発に際し、Curl言語を用いたWebシステムに対する最新の技術力が必要であり、その要件を満たす業者はこの業者以外にないため、他と競争ができず相手方が特定される。	第167条の2 第1項 第2号
31	総務部	税務課	H22.1.20	県税総合システム(軽 油引取税 差額納入 等)仕様書作成業務 委託		長崎市恵美須町4-5 NBC情報システム株式会社 代表取締役 平井 健司	県税総合システム(軽油引取税 差額納入等)の仕様書を作成するためには、現在、県で稼働しているACOSー4システムを理解できるだけの専門知識を有していること、また、新システム開発に際し、Curl言語を用いたWebシステムに対する最新の技術力が必要であり、その要件を満たす業者はこの業者以外にないため、他と競争ができず相手方が特定される。	第167条の2 第1項 第2号

番号	所管部局	所管課 (地方機関名)	契約締結日	契約の名称	契約金額(円)	契約の相手先 住所 氏名	随意契約とした理由 (具体的かつ詳細に記載)	地方自治法施行令 適用条項
32	総務部	情報政策課	H21.4.1	電子申請システム用 サーバ等ハウジング 業務委託	6,482,700	長崎市出島町11-13 西日本電信電話株式会社長 崎支店 支店長 東 伸之	電子申請及び経路検索システム等を24時間体制で円滑に運用するためには、機器を庁外のデータセンターで管理する(ハウジング)必要があり、H15年度において耐震性や電源供給能力に優れた西日本電信電話(株)長崎支店の設備を選定してハウジングしている。新たなハウジング場所に移設するためには、電子申請等のサービスを一時停止しなければならず、かつ多額の費用がかかるため、ハウジング業務の委託は同社に特定される。また、セキュリティ面等の配慮から、西日本電信電話(株)長崎支店金屋ビル内にハウジング形式により設置しているため、障害時の保守対応を依頼するのも同社に特定される。	第167条の2 第1項 第2号
33	総務部	情報政策課	H21.4.1	電子申請用署名検証システム保守委託	3,255,000	長崎市万才町4番15号 三菱電機㈱長崎支店 支店長 平 浩幸	本保守業務は、電子申請システムにおける公的個人認証をおこなうためのライブラリシステムのメンテナンス・サポート及び不具合発生時等における修正モジュールのアップデート等を行うものであり、ライブラリの開発者である同社以外に不可能であるため。	第167条の2 第1項 第2号
34	総務部	情報政策課	H21.4.1	電子申請サーバ保守 業務委託	3,402,000	長崎市扇町33番40号 有限会社ランカードコム 取締役 峰松 浩樹	本業務は汎用受付システム全般に渡る過去からの障害の状況・サーバの属性等、専門的かつ高度な知識を要するものであることから、当該業務を行える者は、システムの開発に携わった技術者を有し、これまで運用を行ってきた同社以外に存在しないため、他と競争ができず相手方が特定される。	第167条の2 第1項 第2号
35	総務部	情報政策課	H21.4.1	地図配信サービス使 用許諾契約	2,520,000	東京都千代田区麹町3番1号 株式会社 昭文社 代表取締役 黒田 茂夫	長崎県地図情報検索システムは、長崎県GISシステムにJ-STIMSが採用されており、ベースマップとして(株)昭文社の「Mapple API」が使用されているため、同業者の製品に限定され、他と競争できず相手方が特定される。	第167条の2 第1項 第2号

- 1	122	2		+	TH	/-
-	1//	.1	\mathbf{H}	*	ᅓ	4 +

番号	所管部局	所管課 (地方機関名)	契約締結日	契約の名称	契約金額(円)	契約の相手先 住所 氏名	随意契約とした理由 (具体的かつ詳細に記載)	地方自治法施行令 適用条項
36	総務部	情報政策課		駅すぱあと(長崎県 版)使用許諾契約	10,080,000	代表取締役 鈴木 和夫	長崎県経路検索システムに使用するエンジンは、海に囲まれた本県の地理的特殊事情等を考慮し、船からバス、バスから鉄道といった「シームレス」な検索が必要不可欠となることなどを理由として、平成14年度に「駅すぱあと」を採用することを決定し、県内の路線バス、定期海路等の情報を追加した県専用のエンジンを開発した。このことから、本契約の相手方は「駅すぱあと」の著作権を有する同社に特定される。	第167条の2 第1項 第2号
37	総務部	情報政策課	H21.4.1	パーソナルコンピュー タの賃貸借及び保守 (研修室・課内端末)	3,489,192	長崎市万才町7 - 1 NECキャピタルソリューション (株)長崎営業所 所長 本田英成	現在導入している機器を再リースするため。	第167条の2 第1項 第2号
38	総務部	情報政策課		電子計算機端末等賃 貸借及び保守契約	15,704,488	長崎市万才町7 - 1 NECキャピタルソリューション (株)長崎営業所 所長 本田英成	現在導入している機器を再リースするため。	第167条の2 第1項 第2号
39	総務部	情報政策課	H21.4.1	電子計算機端末装置 等の賃貸借及び保守 契約(人事システム)	1,735,020	長崎市万才町7 - 1 NECキャピタルソリューション (株)長崎営業所 所長 本田英成	現在導入している機器を再リースするため。	第167条の2 第1項 第2号

番号	所管部局	所管課 (地方機関名)	契約締結日	契約の名称	契約金額(円)	契約の相手先 住所 氏名	随意契約とした理由 (具体的かつ詳細に記載)	地方自治法施行令 適用条項
40	総務部	情報政策課	H21.4.1	PCサポートセンター 支援業務委託	54,180,000	長崎市恵美須町4番5号 NBC情報システム株式会社 代表取締役 平井 健司	本業務は各種障害の切り分けや県庁ネットワークやコンピュータ端末等の管理・運用などを行う業務であり、現在の県庁のネットワーク構成、データベース構成等を熟知していることが必要である。このため、平成18年度に本業務委託の公募型プロボーザルを実施し、最優秀提案者として選定された同社に、平成18年10月より本業務を委託している。同社は、豊富な専門知識を有し、現在までのサボート体制が十分な実績をあげており、同社以外と契約をした場合、県庁ネットワーク、各種コンピュータ端末の管理やシステムの運用に著しい支障が生じる恐れがあるため、競争が出来ず相手方が特定される。	地方公共団体の物 品又は特定調達手 続きを定める政令 第10条第1項第2号
41	総務部	情報政策課	H21.4.1	ネットワークサポート 業務委託	2,268,000	長崎市扇町33-40 有限会社 ランカードコム 取 締役 峰松 浩樹	本業務は、県庁ネットワークの管理・運用に関する 技術支援を行うものであるが、難解なネットワークト ラブル時の解決支援や、新しい技術を用いたシステム構築・運用に係る助言など、特に高度な専門 知識を必要とする部分を担うものである。また、当 該業務を行うためには、庁内LANやメールの構成 等、本県のネットワーク環境を熟知してお〈ことも必 要である。従って、当該業務を行える者は、本県の メールシステムの設計を行うなど本県のネットワーク関係の構成等を熟知するとともに、庁外との全通 信の制御を行う機器の県内唯一の代理店であるな ど、ネットワーク及びサーバーの高い技術力と専門 的な知識を有する同社以外に存在しないため、他 と競争ができず、相手方が特定される。	第167条の2 第1項 第2号
42	総務部	情報政策課	H21.4.1	新ネットワーク機器保 守業務委託	7,098,000	長崎市恵美須町4番5号 NBC情報システム株式会社 代表取締役 平井 健司	本件は、基幹ルーター、レイヤ3スイッチ、フロア・サーバスイッチ等機器の保守業務であり、ネットワーク中枢のため障害発生時は、すばやい復旧とサポートが必要であり、現状のネットワーク構成を熟知し、すぐに交換作業を行える体制が必要である。従って、当該業務を行える者は、PCサポートセンターに常駐し、ネットワーク維持管理を行っている同社以外に存在しないため、他と競争ができず相手方が特定される。	第167条の2 第1項 第2号

部局名:総務部

H22.3月末現在

番号	所管部局	所管課 (地方機関名)	契約締結日	契約の名称	契約金額(円)	契約の相手先 住所 氏名	随意契約とした理由 (具体的かつ詳細に記載)	地方自治法施行令 適用条項
43	総務部	情報政策課	H21.4.1	公共施設予約システ ム用サーバ等のハウ ジング業務委託	4,655,700	長崎市出島町11-13 西日本電信電話株式会社長 崎支店 支店長 東 伸之	公共施設予約システムを24時間体制で円滑に運用するためには、機器をハウジングする必要があり、15年度において耐震性や電源供給能力に優れた上記業者の設備を選定してハウジングしている。新たなハウジング場所に移設するためにはサービスを一時停止しなければならず、かつ多額の費用がかかるため、次年度も引き続き下記業者の設備を利用することとしている。そのため、当該業務を行える者は同社以外に存在しないため、他と競争ができず相手方が特定される。	第167条の2 第1項 第2号
44	総務部	情報政策課	H21.4.1	公共施設予約システム保守及びサポート 業務委託	7,696,500	福岡市博多区上呉服町10番1号 パナソニックシステムソリューションズジャパン株式会社九州社 社長 山口和洋	本保守業務は、公共施設予約システムにかかる障害対応・分析・復旧を行うもので、障害が発生した場合ソフトウェア・ハードウェアの障害切り分け等が必要となることから、当該業務を行える者は当システム開発者であり、これまで保守を行ってきた同社以外に存在しないため、他と競争ができず相手方が特定される。	第167条の2 第1項 第2号
45	総務部	情報政策課	H21.4.1	F A Qシステムソフト ウェア使用許諾及び 保守契約	5,381,229		基本的な機能(よくある質問の公開、メールによる問い合わせの対応、カテゴリ毎の担当者割当て、FAQ毎のアクセス制限可能、ASP方式)及び「FAQの検索」と「メールでの質問」の連携機能が充実しており、価格面でも経済的である(新たなハード整備が不要)と判断されたことから、現在使用している製品(RightNow社製品)を選定しており、この製品の国内総販売代理店は当該業者しかなく、他と競争できず相手方が特定されるため。	第167条の2 第1項 第2号

- 1	122	2		+	TH	/-
-	1//	.1	\mathbf{H}	*	ᅓ	4 +

番号	所管部局	所管課 (地方機関名)	契約締結日	契約の名称	契約金額(円)	契約の相手先 住所 氏名	随意契約とした理由 (具体的かつ詳細に記載)	地方自治法施行令 適用条項
46	総務部	情報政策課		職員総合システム維 持管理及び運用業務 委託		福岡市博多区上呉服町10- 1 ソラン九州(株) 代表取締役 小玉修市	職員総合システムは、汎用コンピュータACOS4で稼働している本県の基幹システムの一つであり、業務の性質上一時の停滞も許されず、平常時の運用はもちろん、障害時の復旧作業やシステムの変更、他のシステムとの連携等もあり、その運用管理には、ACOS4の専門的知識を有し、当該システムを熟知している必要がある。同社は運用当初から携わっており、当該業務を行える者はシステムに精通した同社以外に存在しないため、他社と競争ができず相手方が特定される。	第167条の2 第1項 第2号
47	総務部	情報政策課	H21.4.1	電子計算事務システムの変更、維持管理及び運用支援業務		長崎市恵美須町4 - 5 NBC情報システム株式会社 代表取締役 平井健司	本県で使用する汎用コンピュータと同一の機種を 長く使用しており、委託業務に必要な専門的知識を 有している。 また、平成7年度より本県の電子計算事務システム を数多く開発しており、本県独自の開発要領・内容 を熟知している。 そのうえ、実績で培ったノウハウにより障害発生時 に迅速かつ的確に対処可能であり、緊急時の対応 として、長崎市内に本社を有していることの理由に より、他と競争できず相手方が特定される。	第167条の2 第1項 第2号
48	総務部	情報政策課		電子計算機の賃貸借及び保守契約(再リース)	18,526,032	長崎市万才町7 - 1 NECキャピタルソリューション 株式会社 長崎営業所長 本田英成	現在導入している機器を再リースするため。	第167条の2 第1項 第2号

番号	所管部局	所管課 (地方機関名)	契約締結日	契約の名称	契約金額(円)	契約の相手先 住所 氏名	随意契約とした理由 (具体的かつ詳細に記載)	地方自治法施行令 適用条項
49	総務部	情報政策課	I H'// // //	基幹システム開発サ ポート業務委託		福岡市博多区上呉服町10-1 博多三井ビル ソラン九州株式会社 代表取締役 小玉 修市	本業務は、基幹システム(職員総合、財務会計、予算編成)のダウンサイジングにあたり、開発に係る技術的な面での支援によって、テストの円滑な実施及び仕様書の品質向上を行うものである。現在の各基幹システムは長崎県のホストコンピュータであるACOS4で稼働しており、当該業務は、ACOSのファイル構造、データ構造、システムプログラムの内容を理解していることが前提となる。このため、ACOS4の専門知識を有し、かつ各基幹システムについて熟知している必要があり、本システムを保守管理している業者でなければ行うことができない。以上のことにより当該業務を行える者は、システムに精通した同社以外に存在せず、他と競争できず相手方が特定される。	第167条の2 第1項 第2号
50	総務部	情報政策課	H21.4.7	公共施設予約システ ム利用者向け機能仕 様書作成業務委託	1,764,000	長崎市花丘町12番16号 株式会社ドゥアイネット 代表 取締役 土井 幸喜	公共施設予約システムについては、非常に大規模で複雑なシステムであることから、コア部分について、プロトタイプを作成しながら、画面設計等の仕様を検討してきたところである。本件は、利用者機能フラッシュ版について、プロトタイプで作成した機能を利用し、また連携を図りながら、未開発部分の仕様書を作成するものであり、当該業務を行うためには、プロトタイプの内容を熟知しておく必要がある。従って、当該業務を行える者は、電子県庁システムの仕様書作成に多くの実績があり、かつ、当該システムのユーザー機能の画面設計及びプロトタイプの開発を行いその機能等を熟知している同社以外に存在しないため、他と競争することができず、相手方が特定される。	第167条の2 第1項 第2号

番号	所管部局	所管課 (地方機関名)	契約締結日	契約の名称	契約金額(円)	契約の相手先 住所 氏名	随意契約とした理由 (具体的かつ詳細に記載)	地方自治法施行令 適用条項
51	総務部	情報政策課	H21.4.10	電子計算機の賃貸借 及び保守契約	699,869,520	長崎市万才町7 - 1 NECキャピタルソリューション 株式会社 長崎営業所長 本田英成	汎用コンピュータについては、ハード面及びソフトウェアで各メーカー独自のものを採用しておりメーカー間の互換性がない。そのため、コンピュータメーカーを変更する場合は現業務プログラムを変更後のコンピュータで動作させることができず、プログラムの再製造が必要となり、正しい結果が出るようテストを繰り返し行う必要がある。また、移行をするには、相当の期間と労力と費用の負担が生じるうえに、移行期間中はコンピュータを使用できない。そのうえ、機器の移行作業、周辺機器(自動運転監視盤、無停電電源装置、消火設備等)の設定作業により、契約満了前の現コンピュータの使用すら不可能となることが予想されることから、変更するとなると日々の業務に著しい支障が生じる。現在、県が採用しているコンピュータを保守付きリース可能な業者は同社以外にないため、相手方が特定される。	第1項 第2号
52	総務部	情報政策課	H21.4.16	公共施設予約システムプロトタイプ開発業 務委託(空き状況カレンダー表示等)	1,506,750	長崎市花丘町12番16号 株式会社ドゥアイネット 代表 取締役 土井 幸喜	本件は、公共施設予約システムについて、利用者 画面のプロトタイプ作成のうち、施設の空き情報カ レンダー表示機能や抽選カレンダー表示機能など を開発するものであるが、当該システムが非常に 大規模で複雑なシステムであることから、当該業務 を行うためには、システム設計に係る高い技術力を 有するとともに、当該システムのユーザー機能の構成や機能等について熟知してお〈必要がある。 従って、当該業務を行える者は、電子県庁システムの仕様書作成に多〈の実績があり、かつ、当該システムのユーザー機能の画面設計を行いその機能 等を熟知している同社以外に存在しないため、他と 競争することができず、相手方が特定される。	第1項 第2号

番号	所管部局	所管課 (地方機関名)	契約締結日	契約の名称	契約金額(円)	契約の相手先 住所 氏名	随意契約とした理由 (具体的かつ詳細に記載)	地方自治法施行令 適用条項
53	総務部	情報政策課		財務会計システム・随時連携及び配信帳票に関する組織改正対応処理開発業務委託		福岡市博多区上呉服町10-1	本業務は、財務会計システム・随時連携及び配信帳票に関して組織改正により出納機関が変更になった場合に対応する処理の開発を行うものである。 現在の財務会計システムの随時連携及び配信帳票は長崎県のホストコンピュータであるACOS4で稼働しており、当該業務は、ACOSのファイル構造、データ構造、システムプログラムの内容を理解していることが前提となる。このため、ACOS4の専門知識を有し、かつ財務会計システムについて熟知している必要があり、本システムを保守管理している業者でなければ行うことができない。 以上のことにより当該業務を行える者は、システムに精通した同社以外に存在せず、他と競争できず相手方が特定される。	第167条の2 第1項 第2号
54	総務部	情報政策課	H21.5.27	財務会計システム バッチ系現状分析資 料(歳出管理サブシス テム等)作成業務委 託		福岡市博多区上呉服町10-1	本業務は、現行の財務会計システムの歳出管理、共通管理、事業別管理サプシステムのバッチ系ジョブの仕様を調査するものである。現在の財務会計システムのバッチ系ジョブは長崎県のホストコンピュータであるACOS4で稼働しており、当該業務は、ACOS4のファイル構造、データ構造、システムプログラムの内容及び当該システムのバッチ処理の詳細について理解していることが前提となる。このため、ACOS4の専門知識を有し、かつ当該システムの運用について熟知している必要があり、当該システムを保守管理している業者でなければ行うことができない。	第167条の2 第1項 第2号

番号	所管部局	所管課 (地方機関名)	契約締結日	契約の名称	契約金額(円)	契約の相手先 住所 氏名	随意契約とした理由 (具体的かつ詳細に記載)	地方自治法施行令 適用条項
55	総務部	情報政策課	H21.5.27	職員総合(給与)システム バッチ系現状分析資料(職員情報管理サプシステム等)作成業務委託		福岡市博多区上呉服町10-1 博多三井ビル ソラン九州株式会社 代表取締役 小玉 修市	本業務は、現行の職員総合(給与)システムの職員情報管理サブシステム等のバッチ系ジョブの現状分析資料を作成するものである。 現在の職員総合(給与)システムのバッチ系ジョブは長崎県のホストコンピュータであるACOS4で稼働しており、本業務は、ACOS4のファイル構造、データ構造、システムプログラムの内容及び本システムのバッチ処理の詳細について理解していることが前提となる。 このため、ACOS4の専門知識を有し、かつ本システムの運用について熟知している必要があり、本システムを保守管理している業者でなければ行うことができない。	第167条の2 第1項 第2号
56	総務部	情報政策課	H21.5.25	県営住宅管理システ ム現状調査委託	3,003,000	長崎市恵美須町4番5号 NBC情報システム株式会社 代表取締役 平井 健司	本業務は、大型電算機(ACOS-4)で稼働する県営住宅管理システムを、オープン系システムへダウンサイジングするにあたり、現状のシステム仕様を調査するものである。このため、本業務を行うには、ACOS-4についての専門的な知識を有し、かつ、システムの運用についても熟知している必要がある。以上のことから、委託先は現システムの開発・維持管理を行っているNBC情報システム株式会社以外に存在しないため、他と競争ができず相手方が特定される。	第167条の2 第1項 第2号
57	総務部	情報政策課	H21.6.8	予算編成システム バッチ系現状分析資 料作成業務委託		福岡市博多区上呉服町10-1 博多三井ビル ソラン九州株式会社 代表取締役 小玉 修市	本業務は、現行の予算編成システムのバッチ系ジョブの現状分析資料を作成するものである。 現在の予算編成システムのバッチ系ジョブは長崎 県のホストコンピュータであるACOS4で稼働しており、本業務は、ACOS4のファイル構造、データ 構造、システムプログラムの内容及び本システム のバッチ処理の詳細について理解していることが 前提となる。 このため、ACOS4の専門知識(別紙1)を有し、 かつ本システムの運用について熟知している必要 があり、本システムを保守管理している同社でなけ れば行うことができない。	第167条の2 第1項 第2号

番号	所管部局	所管課 (地方機関名)	契約締結日	契約の名称	契約金額(円)	契約の相手先 住所 氏名	随意契約とした理由 (具体的かつ詳細に記載)	地方自治法施行令 適用条項
58	総務部	情報政策課	H21.6.8	スケジューラー仕様 書修正業務委託	2,415,000	長崎市花丘町12番16号 株式会社ドゥアイネット 代表 取締役 土井 幸喜	本システムは、当初開発時(平成18年度)以降、ユーザからの改修要望等に応えるため、多くの改修及び機能追加(設備設定機能、助さん機能、予定検索機能等)を行っている。本業務は、その内容を仕様書に記載するものであるが、追加・修正内容が大幅であるため、仕様書自体を全体的に修正する必要がある。そのため、本業務を行うには、システムの全体を熟知し、これまでの改修内容を把握しておく必要がある。従って、当該業務を行える者は、本システムを開発し、その後の改修等を行った同社以外に存在しないため、他と競争ができず、相手方が特定される。	第1項 第2号
59	総務部	情報政策課	H21.6.12	地方機関PC資産運 用管理システム構築 業務委託	5,418,000	長崎市恵美須町4番5号 NBC情報システム株式会社 代表取締役 平井 健司	本業務は、事務用パソコン等のセキュリティ対策やネットワーク利用の管理、業務システム等の更新等を行うシステムを構築する業務であり、庁内ネットワーク全般とパソコン・サーバの運用に関して現状を熟知し、専門的な知識を有することが要求される。従って、現在「PCサポートセンター支援業務委託」により庁内ネットワークに関する知識を有し、本庁での資産運用管理システム構築を行い現在の運用・管理体制が十分な実績である同社以外に存在しないため、他と競争ができず相手方が特定される。	第167条の2 第1項 第2号
60	総務部	情報政策課	H21.6.24	財務会計システム・ ACOS連携・ホスト随 時更新処理(直払物 品請求)開発業務委 託		福岡市博多区上呉服町10番 1号 ソラン九州株式会社 代表取締役 伊藤 錠司	本業務は、財務会計システムの直払物品請求システムで利用するDBテーブルデータをACOSへ随時連携の方法で登録するシステムを開発するものである。 現在の財務会計システムは長崎県のホストコンピュータであるACOS4で稼働しており、本業務は、ACOS4のファイル構造、データ構造、システムプログラムの内容及び本システムのファイル更新処理の詳細について理解していることが前提となる。 このため、ACOS4の専門知識を有し、かつ本システムの運用について熟知している必要があり、本システムを保守管理している同社でなければ行うことができない。	

1100	\sim	╁┺	ı
н.у.	~ —		

番号	所管部局	所管課 (地方機関名)	契約締結日	契約の名称	契約金額(円)	契約の相手先 住所 氏名	随意契約とした理由 (具体的かつ詳細に記載)	地方自治法施行令 適用条項
61	総務部	情報政策課	H21.7.13	Curl版電子決裁システム・財務会計システム連携直払物品請求 決議書開発業務委託	4,263,000	福岡県福岡市早良区百道浜2 丁目1 - 1 日立ソフトウェアエンジニアリング株式会社 九州支店長 萬徳 泰之	本業務は、電子決裁システムに財務会計システムの直払物品請求システムとの連携機能を追加し、その決議書画面を作成するものである。電子決裁のメイン部分は以前、メーカーのパッケージを使っていたが、コスト削減のためCurl(言語)を使って県独自のシステムの開発を行った。Curlで電子決裁システムを作成できる業者は、現在のところ国内に同社以外に存在しない。	第167条の2 第1項 第2号
62	総務部	情報政策課		財務会計システム バッチ系現状分析資 料(歳入管理サブシス テム等)作成業務委 託	7,560,000	福岡市博多区上呉服町10番 1号 ソラン九州株式会社 代表取締役 伊藤 錠司	本業務は、現行の財務会計システムの歳入管理サブシステム等のバッチ系ジョブの現状分析資料を作成するものである。 現在の財務会計システムのバッチ系ジョブは長崎県のホストコンピュータであるACOS4で稼働しており、本業務は、ACOS4のファイル構造、データ構造、システムプログラムの内容及び本システムのバッチ処理の詳細について理解していることが前提となる。 このため、ACOS4の専門知識を有し、かつ本システムの運用について熟知している必要があり、本システムを保守管理している同社でなければ行うことができない。	第167条の2 第1項 第2号

番号	所管部局	所管課 (地方機関名)	契約締結日	契約の名称	契約金額(円)	契約の相手先 住所 氏名	随意契約とした理由 (具体的かつ詳細に記載)	地方自治法施行令 適用条項
63	総務部	情報政策課		職員総合(給与)システム バッチ系現状分析資料 (昇給昇格サブシステム等)作成業務委託	27,300,000	福岡市博多区上呉服町10番 1号 ソラン九州株式会社 代表取締役 伊藤 錠司	本業務は、現行の職員総合(給与)システムの昇給昇格サブシステム等のバッチ系ジョブの現状分析資料を作成するものである。現在の職員総合(給与)システムのバッチ系ジョブは長崎県のホストコンピュータであるACOS4で稼働しており、本業務は、ACOS4のファイル構造、データ構造、システムプログラムの内容及び本システムのバッチ処理の詳細について理解していることが前提となる。このため、ACOS4の専門知識を有し、かつ本システムの運用について熟知している必要があり、本システムを保守管理している同社でなければ行うことができない。	第167条の2 第1項 第2号
64	総務部	情報政策課	H21.8.5	公共施設予約システ ム管理機能仕様書作 成業務委託	1,837,500	長崎市花丘町12番16号 株式会社ドゥアイネット 代表 取締役 土井 幸喜	公共施設予約システムについては、非常に大規模で複雑なシステムであることから、主要部分について、プロトタイプ(試作品)を作成しながら、画面設計等の仕様を検討してきたところである。本件は、管理機能について、プロトタイプで作成した機能を利用し、また連携を図りながら、未開発部分の仕様書を作成するものであり、当該業務を行うためには、プロトタイプの内容を熟知してお〈必要がある。 従って、当該業務を行える者は、電子県庁システムの仕様書作成に多〈の実績があり、かつ、当該システムの管理機能の画面設計及びプロトタイプの開発を行いその機能等を熟知している同社以外に存在しないため、他と競争することができず、相手方が特定される。	第107宗の2 第1項 第2号

番号	所管部局	所管課 (地方機関名)	契約締結日	契約の名称	契約金額(円)	契約の相手先 住所 氏名	随意契約とした理由 (具体的かつ詳細に記載)	地方自治法施行令 適用条項
65	総務部	情報政策課	H21.8.21	警察署ネットワーク機 器設定業務委託		長崎市恵美須町4番5号 NBC情報システム株式会社 代表取締役 平井 健司	本業務は、新財務オンライン稼働のため、離島以外の各警察署までの庁内ネットワークを、NTTビジネスイーサ回線(離島はメガデータネッツ回線)にて構築することに伴う業務であり、庁内ネットワーク全般の現状を熟知し専門的な知識を有することと、新財務オンライン稼働までに確実に業務完了することが要求される。従って、現在「PCサポートセンター支援業務委託」により庁内ネットワークに関する知識を有し、19電庁委第18号「ビジネスイーサ導入評価業務委託」により同回線での構築を行い現在の運用・管理体制が十分な実績である同社以外に存在しないため、他と競争ができず相手方が特定される。	
66	総務部	情報政策課	H21.9.1	手当等システム個別 申請機能開発業務委 託		長崎市花丘町12-16 株式会社ドゥアイネット 代表取締役 土井 幸喜	現在稼動している手当等システムについては、申請書及び添付書類が全て揃わなければ、届出ができない。現行システムでは、各種届出の申請日、受理日が正確に反映できない部分があるため、作成される申請書毎に申請日、受理日を反映させ、個別に届出ができるよう改修を行うものである。今回の改修は、システムのメインプログラムの内容を熟知し、かつ、プログラム開発における高い専門的知識を有しておく必要がある。従って、当該業務を行えるものは、当該システムの基本情報入力処理部分及び管理機能部分の仕様書作成・開発を行った同社以外に存在せず、他と競争ができず相手方が特定される。	第167条の2 第1項第2号

番号	所管部局	所管課 (地方機関名)	契約締結日	契約の名称	契約金額(円)	契約の相手先 住所 氏名	随意契約とした理由 (具体的かつ詳細に記載)	地方自治法施行令 適用条項
67	総務部	情報政策課	H21.9.18	公共施設予約システム管理者画面プロトタイプ開発業務委託(予約管理・コート設定)	4,882,500	長崎市花丘町12-16 株式会社ドゥアイネット 代表取締役 土井 幸喜	本件は、公共施設予約システムについて、管理者画面のプロトタイプ作成のうち、予約管理およびコート設定の処理部分を開発するものであるが、当該システムが非常に大規模で複雑なシステムであることから、当該業務を行うためには、システム全体を熟知しており、また外部設計(ユーザーインターフェース)や、それに連動する内部設計(実現性のあるしくみ)といったシステム設計に係る高い技術力が必要である。 従って、当該業務を行える者は、電子県庁システムの仕様書作成に多くの実績があり、かつ、当該システムの利用者機能・管理者機能の画面設計を行いその機能等を熟知している同社以外に存在しないため、他と競争することができず、相手方が特定される。	第167条の2 第1項 第2号
68	総務部	情報政策課	H21.9.15	財務会計システム電子決裁運用稼動支援業務委託	1,953,000	福岡県福岡市早良区百道浜2 丁目1 - 1 日立ソフトウェアエンジニアリング株式会社 九州支店長 萬徳 泰之	本業務は、10月1日より財務会計システムの新画面系システムが稼動するにあたり、電子決裁システムに係る技術的な面での支援を行うものである。財務会計システム自体はCurl版電子決裁システムを使用しており、このCurl版電子決裁システムは、極めて専門的で高度なアプリケーションであるため、当該業務を行える業者は、現在のところ国内に同社以外に存在しない。	第167条の2 第1項 第2号

H22.	2Η	# I	日左
	ഠH	不见	兄1十

番号	所管部局	所管課 (地方機関名)	契約締結日	契約の名称	契約金額(円)	契約の相手先 住所 氏名	随意契約とした理由 (具体的かつ詳細に記載)	地方自治法施行令 適用条項
69	総務部	情報政策課	HZ 1.9.10	Curl版電子決裁シス テム·直払物品請求 決議書画面印刷帳票 開発業務委託	2,604,000	備岡県備岡市早長区百垣浜2 丁目1 - 1 日立ソフトウェアエンジニアリング株式会社 九州支店長 萬徳 泰之	本業務は、Curl版電子決裁システム・直払物品請求システム画面で印刷する帳票を作成するものである。 直払物品請求システム自体はCurl版電子決裁システムで作成されており。このCurl版電子決裁システムは、極めて専門的で高度なアプリケーションであるため、当該業務を行える業者は、現在のところ国内に同社以外に存在しない。	第167条の2 第1項 第2号
70	総務部	情報政策課	H21.9.18	基幹システム開発及 び運用サポート業務 委託	3,675,000	福岡市博多区上呉服町10番 1号 ソラン九州株式会社 代表取締役 伊藤 錠司	本業務は、基幹システム(職員総合、財務会計、 予算編成)のダウンサイジングにあたり、開発に係る技術的な面での支援によって、計算系の開発に おける現状分析書の品質向上と画面系の運用時 の不具合への早急な対応を行うものである。 現在の各基幹システムは長崎県のホストコン ピュータであるACOS4で稼働しており、当該業務 は、ACOSのファイル構造、データ構造、システム プログラムの内容を理解していることが前提とな る。 このため、ACOS4の専門知識を有し、かつ各基 幹システムについて熟知している必要があり、本シ ステムを保守管理している同社でなければ行うこと ができない。	第167条の2 第1項 第2号

番号	所管部局	所管課 (地方機関名)	契約締結日	契約の名称	契約金額(円)	契約の相手先 住所 氏名	随意契約とした理由 (具体的かつ詳細に記載)	地方自治法施行令 適用条項
71	総務部	情報政策課		基幹システム OpenCOBOL用各種 ツール作成業務委託	6,825,000	長崎市扇町33番40号 有限会社ランカードコム 取締役 峰松 浩樹	本業務は、基幹システム(職員総合、財務会計、予算編成)のダウンサイジングにおいて、OpenCOBOLをバッチ処理等の開発に利用する際に、大型電算機が最初から用意している共通的に利用できるプログラムと同等の機能を持つ各種ツールを作成するものである。現在の各基幹システムは長崎県のホストコンピュータであるACOS4で稼働しており、当該業務は、ACOSのCOBOL言語に精通し、さらにOpenCOBOLへの移植についてその方法や利用ツールについて精通している必要がある。このため、現在、基幹システム用のOpenCOBOL開発標準仕様書や画面用OpenCOBOLサブルーチンを作成し、さらにOpenCOBOLでのシステム作成のノウハウを熟知している同社でなければ行うことができない。	第167条の2 第1項 第2号
72	総務部	情報政策課		メールシステム バック アップ機能追加改修 業務委託		長崎市扇町33番40号 有限会社ランカードコム 取締役 峰松 浩樹	本業務は、電子メールシステムに対し、送受信されたメールを保管・管理する機能を追加するものであり、既存のメールシステムに対し機能追加を行うため、そのシステム構成を熟知している必要がある。このため、当該業務を行える者は、既存のメールシステムの設計を行い、システムに精通した同社以外に存在せず、他と競争ができず相手方が特定される。	第167条の2 第1項 第2号
73	総務部	情報政策課		制度改正に伴う職員 総合システム及び人 事システムの改修委 託	5,250,000	福岡県福岡市博多区上呉服町10-1 サ10-1 ソラン九州株式会社 代表取締役 伊藤錠司	職員総合システムは、NECの汎用コンピュータACOS4で稼働している本県の基幹システムであり、 当該システムを改修するには、ACOS4での開発 が行えること、また、当該システムは複雑でかつ大 規模システムであることから高度な技術を要し、極 めて専門的な知識を有するとともに、システムの内 容を知悉していることが条件となる。 従って、当該業務を行える者は、当該システムを 管理している同社以外に存在しないため、他と競 争ができず相手方が特定される。	第167条の2 第1項 第2号

番号	所管部局	所管課 (地方機関名)	契約締結日	契約の名称	契約金額(円)	契約の相手先 住所 氏名	随意契約とした理由 (具体的かつ詳細に記載)	地方自治法施行令 適用条項
74	総務部	情報政策課	H21.12.15	財務会計・電子決裁 システム照会画面印 刷機能追加業務委託		福岡県福岡市早良区百道浜2 丁目1 - 1 日立ソフトウェアエンジニアリング株式会社 九州支店長 萬徳 泰之	本業務は、財務会計・電子決裁システム照会画面で電子決裁情報を含めた項目を印刷する帳票を作成するものである。 Curlで電子決裁システムを作成できる業者は、現在のところ国内に日立ソフトウェアエンジニアリング株式会社以外に存在しない。 従って、本業務を行える者は、システムに精通した同社以外に存在しないため、他と競争ができず相手方が特定される。	第167条の2 第1項 第2号
75	総務部	情報政策課	H22.1.8	公共施設予約システ ム共通処理等改修業 務委託	3,068,625	長崎市花丘町12番16号 株式会社ドゥアイネット 代表取締役 土井 幸喜	本件は、公共施設予約システムについて、仕様変更に伴う全インターフェイス(管理画面、Flash版・PHP版・携帯版ユーザー画面)を考慮した設計の見直し・DB定義の変更、及び各インターフェイス共通処理の改修を行うものであるが、当該業務を行うためには、当該システムが非常に大規模で複雑なシステムであることから、システム全体を熟知しており、また外部設計(ユーザーインターフェース)や、それに連動する内部設計(実現性のあるしくみ)といったシステム設計に係る高い技術力が必要である。 従って、当該業務を行える者は、当該システムのDB設計及び利用者機能・管理者機能の画面設計を行いその機能等を熟知している同社以外に存在しないため、他と競争することができず、相手方が特定される。	第167条の2 第1項 第2号
76	総務部	情報政策課	H22.1.26	公共施設予約システ ム管理機能改修業務 委託(統計画面等)	1,800,750	長崎市花丘町12番17号 株式会社ドゥアイネット 代表取締役 土井 幸喜	本件は、公共施設予約システムの管理機能に対し、仕様変更に伴う改修(利用状況の統計画面、ログイン処理、コート設定画面、施設公開区分更新処理、抽選処理時のペナルティ対応と制限チェック、料金計算処理、操作ログ処理)を行うものであるが、当該業務を行うためには、システムの構成・内容について熟知している必要がある。 従って、当該業務を行える者は、当該システムの設計・開発を行い、システムを熟知している同社以外に存在しないため、他と競争することができず、相手方が特定される。	第167条の2 第1項 第2号

H22	2 🗆	1 ± 1	田士
	.ა⊢	I TO I	况1十

番号	所管部局	所管課 (地方機関名)	契約締結日	契約の名称	契約金額(円)	契約の相手先 住所 氏名	随意契約とした理由 (具体的かつ詳細に記載)	地方自治法施行令 適用条項
77	総務部	情報政策課	H21.4.1	MDN用ネットワーク機 器の賃貸借及び保守		長崎市万才町7 - 1 NECキャピタルソリューション (株)長崎営業所 所長 本田英成	現在導入している機器を再リースするため。	第167条の2 第1項 第2号
78	総務部	情報政策課	H21.10.1	電子計算機端末等賃 貸借及び保守契約 (中小システム用)		長崎市万才町7 - 1 NECキャピタルソリューション (株)長崎営業所 所長 本田英成	現在導入している機器を再リースするため。	第167条の2 第1項 第2号
79	総務部	情報政策課		MDN用ネットワーク機 器の賃貸借及び保守 契約	1,960,434	長崎市万才町7 - 1 NECキャピタルソリューション (株)長崎営業所 所長 本田英成	現在導入している機器を再リースするため。	第167条の2 第1項 第2号
80	総務部	情報政策課		職員総合(給与)シス テム 平成21年度給 与制度改正対応 現 状分析調査業務委託	3,234,000	代表取締役 半升 健司 	本業務は職員総合システム(給与管理システム)のダウンサイジングを行うにあたり、現職員総合システムにおける当該部分の仕様を調査するものである。 現在のシステムは長崎県のホストコンピュータであるACOS-4で稼働しており、ACOS-4の専門的知識及び長崎県で稼働しているシステムについての幅広い運用管理の知識を有している業者が作成を行う必要がある。 以上のことにより、当該業務を行える者は、システムに精通した同社以外に存在せず、他と競争できず相手方が特定される。	第167条の2 第1項 第2号

番号	所管部局	所管課 (地方機関名)	契約締結日	契約の名称	契約金額(円)	契約の相手先 住所 氏名	随意契約とした理由 (具体的かつ詳細に記載)	地方自治法施行令 適用条項
81	総務部	情報政策課	H22.2.25	財務会計システム・電子決裁システム(直払物品請求)機能追加プログラム開発業務委託		福岡宗福岡の早民区日道洪2 丁目1 - 1 日立ソフトウェアエンジニアリング株式会社 九州支店長 萬徳 泰之	本業務は、財務会計・電子決裁システム上で稼動する直払物品請求画面に機能を追加するものである。 Curlで電子決裁システムを作成できる業者は、現在のところ国内に日立ソフトウェアエンジニアリング株式会社以外に存在しない。 従って、本業務を行える者は、システムに精通した同社以外に存在しないため、他と競争ができず相手方が特定される。	第167条の2 第1項 第2号
82	総務部	情報政策課	H22.3.26	Winny対策用ソフト使 用許諾権の購入	3,534,300	長崎市扇町33-40 (有)ランカードコム 取締役 峰松浩樹	One PointWallライセンスの更新については、他者を通じることなく、(有)ランカードコムが直接販売しているため、他社と競合できず相手方が特定される。	第167条の2 第1項 第2号
83	総務部	総務事務セン ター	H21.4.1	平成21年度物品調達 電算システム保守 サービス業務委託	1,071,000	長崎市栄町5番5号 株式会社 NDKCOM 代表取締役 久保 東	システム開発業者で、システムの内容・ハード面で精通しており、迅速かつ的確にシステムの保守ができる業者は他にいないため。	第167条の2 第1項 第2号
84	総務部	総務事務セン ター	H21.4.1	平成21年度公用車燃 料等単価契約	カソリン(ハイオク)		県本土全域で、本庁公用車全体の給油需要に対応できる能力を有する登録業者は長崎県石油協同組合1者だけであるため。	第167条の2 第1項 第2号
85	総務部	総務事務セン ター	H21.8.3	平成21年度物品関係 情報システム改修業 務委託	2,647,500	株式会社 NDKCOM	システム開発業者で、システムの内容・ハード面で 精通しており、迅速、適確かつ安全にシステムの改 修ができる業者は他にいないため。	第167条の2 第1項 第2号